

革命は世界の命運を決める全世界の抗争は各個別として、スケーリング主義との国際交流開拓を通じ、世界プロレタリア革命へ世界の抗争へ世界を統一する世界は一方で国際的抗争の、前進を開始する。

革命から30周年を迎えた
キューバ人民に連帯する

.....P2~4

リクルート疑獄の幕引き許すな

.....P8~10

◆フィリピン連帯学習資料⑨P6~7

◆古典学習⑧「起源」P12

今号の内容

1989年
6月1日
第407号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火 ZOROSH-

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫

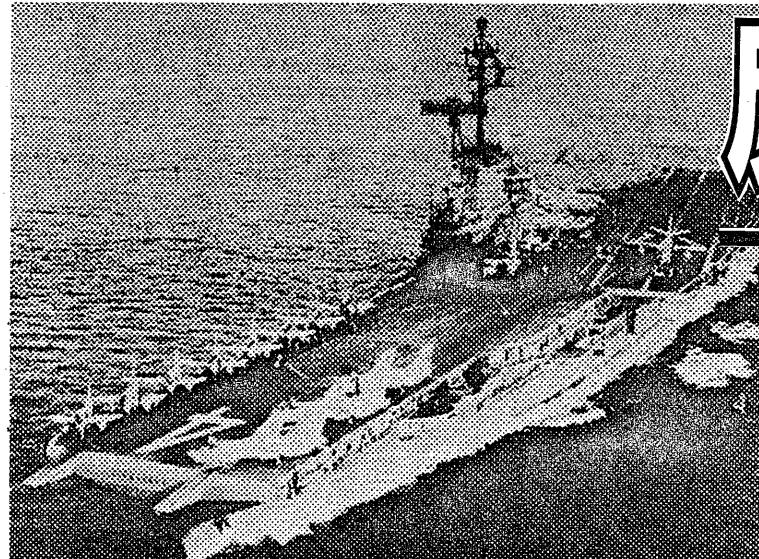
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

全国労働者政治委員会（全国労政）が呼びかけた「反安保国際連帯集会」が、六月（関西）、七月（関東）の開催にむけ、多くの先進的労働者・学生の力を結集して準備されている。われわれは全国労政の諸君とともにこの集会の成功のために総力をあげる決意である。

関西集会の実行委員会への呼びかけ状は、日本帝国主義が米帝に次ぐ「世界の憲兵」として登場し、第三世界の階級闘争や革命運動の正面敵になろうとしている現実に警鐘を鳴らしながら、「反安保国際連帯集会」を開催する目的について次のようになっている。「多くの国際連帯運動に関わってきた活動家が実感することは、第三世界諸国における貧困や政治的抑圧は、他でもなく帝国主義諸国による新殖民地主義支配とそのもとで形成された資本家や地主による苛酷な搾取制度によってもたらされたものであるということです。そして、このような支配と搾取制度そのものを打倒する根本的な社会変革なしには、これら諸国の労働者人民が解放されることは決してないということです。だからこそ、帝国主義による新殖民地主義支配を一掃し、資本家や地主の支配を打倒し、根本的な社会変革をめざす革命に、熱く連帯する闘争を組織していくことがぜひとも必要となっているのです。しかし、わが国においては、このような要請に正面から応える政治闘争が決定的に立ち遅れています。日本帝国主義が、直接的に他国の革命をたたきつぶさんとしているにもかかわらず、これらの革命との国際主義連帯を掲げた政治闘争が、決定的に立ち遅れているのです。われわれはこの現状を根本的に変革しなければならないと考えます」。そして国際連帯の焦点をフィリピンにおき、フィリピン革命連帯の国際主義政治闘争としてこの集会をかちとることを訴えている。

国際連帯闘争を軸にわが国の政治闘争状況の変革をめざすたたかいの一環として、この集会のもつ意義は大きい。タイコンデロガ事件などに示された日米安保の現実に対する人民の怒りを結集し、全国のたたかう労働者・学生は、六・七月の「反安保国際連帯集会」に総決起しよう！

関西集会要項
6月25日 午後一時
京都部落解放センター（地下鉄「鞍馬口」下車）
集会後テモ ◎主催 6月集会実行委



上▶65年にベトナムから横須賀にむかう途中、水爆をつんだままの艦載機A 4 Eを沖縄近海に落としたアメリカ空母・タイコンデロガ

下▶結成20周年を祝うフィリピン新人民軍=NPA戦士(3月29日)

フィリピン革命に連帯せよ

キューバ革命30周年連帶 国際主義で武装した反帝 国際統一戦線闘いじろう



演説するカストロ首相(1月4日)

国際共産主義運動にとって何の積極的役割を果たすことのない中ソの和解が進展し、国際階級闘争がますます苦境を強いられていくなかで、プロレタリアートの国際的団結を新しく形成していくためのたたかいは、現代の共産主義者の緊要の課題となっている。現在の中国・ソ連の一国主義・経済主義の路線と分岐した真のプロレタリア国際主義の路線のもとに、全世界の共産主義者・革命的プロレタリアートが結集し、共同の努力を開始すべき時代が始まった。しかし、世界の共産党をみわたしたとき、こうした任務をともに担うことのできる可能性をもつ共産党は残念ながらごく少数である。そのなかでもとくに注目すべき党の一つは、キューバ共産党である。以下われわれは、キューバ革命の特徴を踏まえたうえで、キューバ共産党の何を評価すべきかという点について提起する。

米帝のカイライを打倒した革命

一九五三年七月二六日、フィデル・カストロによるモンカダ兵営襲撃をもって、キューバ革命の火ぶたは切っておとされた。それは当時のアメリカ帝国主義のカイライ・軍事独裁政権・バチスタ打倒へ向けた青年革命家・カストロらの武装決起であった。この決起は失敗に帰し、ほとんどのものが虐殺されるか、投獄されるかの結果に終わった。カストロは幸いにも死はまぬがれたが、投獄された。

しかし、とどまることのないキューバ人民の反バチスタ闘争、とりわけ政治犯と国外追放者全部の大赦を要求する運動の圧力におされたバチスタは、カストロたちを釈放することを余儀なくされた。

釈放されたカストロたちは五六六年、再度の反バチスタ闘争の準備のためにメキシコに渡り、資金や武器や同志を集めるために精力的に在外キューバ人の組織化を進め、既成改良主義政党とは絶縁した独自組織「七月二六日運動」を結成した。そして、スペイン内乱時の反フランコ闘争でゲリラとしてたたかった経験をもつキューバ人のバヨ大佐からゲリラ戦の訓練を受けたのち、同年一一月、たった八人乗りのグランマ号に八一人もの同志と武器を乗せ、再びバチスタ政権を武力打倒すべくキューバに向かった。しかし、キューバに上陸したカストロたちの部隊は、バチスタ軍に迎撃され大きな打撃をこうむった。からうじて二三人が生き残ったが、

社会的根本的変革を求めた革命

カストロたち少数の革命家による武装決起から始まつたキューバ革命の勝利を評して、それは当時のキューバのみにたまたま可能だった特殊なケースだとする人々が多い。だが、カストロ自身も次のようにいっているように、革命の客観的条件を踏まえたうえで、問題の中心は断固とした革命党(軍)の建設にあつたのであり、

その意味でキューバ革命の勝利は偶然的な要素や客観的条件にのみにもとづくものでは決してなかったのである。「当時のキューバの経済的な評価はいったんおくとしても、ここからわれわれは、革命の客観的条件さえ存在すれば革命は勝利する」という見解の日和見主義者や、党は

革を行つたりして、農民やさらには労働者の支持を拡大していくた。

バチスタ政権は、農民の抵抗や労働者の都市におけるサボタージュに対しても、きびしい弾圧を加え、それゆえに、そつ勞農人民から孤立していくばかりであった。そのあまりにも人民から離反したカイライ政権の現状を見て、五八年三月にはアメリカ政府もバチスタ政権への武力援助を停止してしまう。

五八年四月、カストロ軍はキューバ全土でのゼネストを呼びかけた。しかしこれは準備不足などで失敗する。勢いづいたバチスタ軍は約万二〇〇〇人の軍隊をマエストラ山脈に投入し、大攻勢をかけた。しかし、戦闘の地理的条件がさっており、そして何よりも人民の支持が圧倒的だ。一方、三万のバチスタ軍は近代兵器で装備し、たえまい攻撃をくりかえした。

しかしカストロたちのゲリラ部隊は、しだいに農民たちの支持を受け、勢力を強めていった。ゲリラ軍はバチスタ軍と違って残忍でなく、思ひやりがあった。彼らは、バチスタ軍にあっては日當茶飯事となっていた略奪、強姦を決して行わず、野戰病院をつくって農民たちを治療したり、学校を建てて村の大人や子供に読み書きを教えて、あるいは実行できる範囲の農業改

革軍はこの戦闘に勝利した。この勝利を契機にカストロ軍は攻勢に転じ、平地戦においても兵力の差や、武器の圧倒的劣勢にもかかわらず、攻勢を強めた。彼らはキューバ中部に軍事的に進出し、兵力も約三〇〇〇人にまで拡大した。

カストロ軍は次第に首都ハバナ包囲網を縮めていき、ついに五九年一月一日、完全に孤立したバチスタ政権を打倒し、革命政権を樹立した。

いらないとする解党主義者、あるいは他方、革命の客観的条件を無視し、一握りの革命家の決意のみで革命が勝利しうるとする主觀主義者や戦闘主義者は分岐した、社会の科学的な分析にもとづいた路線を物質化する革命党建設の決定的重要性を見てとることができる。

キューバ革命軍の基本的性格は農民軍であった。そしてキューバの農民は革命的勢力たりえた。当時のキューバの農民について留意しなければならないのは、キューバの農村人口の大部分は賃金のために働く人々によって占められていたことである。したがってキューバの代表的農民は、普通西欧でいうところの農民とは異なり、他人の指揮と監督のもとにグループをなして賃金のために働くのを常とする土地を持たない農業プロレタリアート（甘蔗農園労働者）なのであった。加えて、キューバの農民を革命化させた要因として、農村には工業プロレタリアートである製糖工場の労働者が存在しており、これら製糖工場労働者と甘蔗農園労働者のあいだでは相当程度の相互移動が行われており、また同じ企業で労働することを通じて、双方が影響を与えていたことなどがあげられる。

キューバの農民のこのよだな性格に依拠してカストロは革命後、協同農業が支配的な地位を占める体制へと直接かつ即時に移行することができた。すなわち、権力奪取後の農業改革において、これまでの革命は常にいったんは大土地所有を分割して小農に配分することから始めざるをえなかつたし、キューバでも当初はそのような案が出されていたが、カストロはその最初の草案を保守的すぎるとして拒否し、キューバの貧農の多くは協同組合に移る用意があるとの確信から、小農耕作の段階を飛びこえ、直接に比較的高度の集団耕作形態に進めることを決定した。このことはキューバ革命が小ブルの影響から自由になり、きわめて革命的な精神を全人させていったのである。

五九年の革命の勝利後、第一次土地改革が着手されるや、米帝は翌六〇年、対キューバ経済封鎖を開始した。これに対してもキューバは、米帝を激しく非難し、対抗措置として電気・電話など米国系企業を国有化し、社会主義諸国との

社会主義・ML主義の道あゆむ

革命勝利後においてもカストロたち指導部は、徹底して虐げられてきたキューバ人民の利益のために、さらには、もっと虐げられている世界の被抑圧人民のためにという革命の根本精神に立脚して、革命的実践を公式的・機械的なやり方ではなく、キューバにみあつた創造的な事業として遂行していく。その結果として、とりわけ反米闘争との関連で、いわゆる社会主義諸国との連帯を強化し、みずからを社会主義・マルクス・レーニン主義を信条とする立場に発展させていったのである。

五九年の革命の勝利後、第二次土地改革が着手されるや、米帝は翌六〇年、対キューバ経済封鎖を開始した。これに対してもキューバは、米帝を激しく非難し、対抗措置として電気・電話など米国系企業を国有化し、社会主義諸国との

民的に保持し続けうる要因の一つとなつた。

さらに、キューバ革命にあつては徹頭徹尾、被抑圧階級が革命権力の実体を担つていたこと、すなわち、革命軍の中核であり続けた点に注目すればならない。カストロたちに領導されたキューバ革命は、最初から社会主義革命として組織されたわけではなかつた。それはバチスタ独裁政権打倒、米帝国主義の（新）植民地主義支配からの解放という、反独裁・民族解放革命という基本的性格を有した革命であつた。しかし、その革命的性格が徹底したものであり、被抑圧階級のための政策が必要とされば、それは社会主義革命としての发展しかありえなかつたのである。

カストロは革命後、彼が革命運動に身を捧げたのは、地位にありつき私腹をこやすためではないことを強調し、大統領にはウルティア、首

相にはミロという革命家ではないが何らかの形で反バチスタの活動をしてきた知識人など中産階級を中心とした政府をつくらせた。しかし、

革命がキューバ経済と社会構造の根本的な転換を要求するやいなや、これら中産階級のカストロ支持者たちの脱落・敵対が始まり、政府指導部はやはりカストロたちキューバ革命の実際の指導的メンバーにとってかわつた。それまでのラテン・アメリカの革命政権ならば、宣言した革命綱領を実行する方向に動くと、（旧）軍隊によって権力から放り出される危険があつたが、キューバの革命政権は逆に、宣言した革命綱領を実行できない（新）軍隊によって権力から放り出される危険があつたのである。キューバは古い軍事機構を完全かつ徹底的に粉砕し、被抑圧階級を主体とした新しい革命軍が実際の権力を握りしめた。このことによつてカストロの指導する革命は、常に根本的な社会変革を実践し続けることを義務づけられたのである。

七五年、アンゴラ解放人民運動（MPLA）の要請により、キューバはアンゴラに派兵。七年六〇年、新しい社会主義憲法を制定。そのなかで、「民族解放戦争の正当性を認め、攻撃を受けて強まつて、帝国主義の手中に陥りつつあつた。」と主張し、その後両国関係は急速に改善され、七二年にはキューバはコメコンに参加するに至る。

七五年、アンゴラ解放人民運動（MPLA）はそのご三年間、同会議の議長国を務め、第三世界諸国のがいだで指導的な役割を果たした。七八年、エチオピアに派兵。七九年、首都ハバナで非同盟諸国首脳会議を開催。キューバは、キューバ人難民大量流出問題についてふれ、思想の学習と意識の強化がいかに重要なものかを強調しながら、「国民の圧倒的多数が祖国を捨てるよりも、経済封鎖されたうえ皆殺しの脅迫を受けているこの国で生きる道を選んだのは、われわれの社会主義革命の成果である」と主張した。

七〇年代にはアフリカ諸国に自國の軍隊を派遣し、さらに八〇年代にはニカラグアのサンディニエスタ革命政権やエルサルバドルの革命勢力への物的・人的支援を行うなど、このよだなキューバの一貫したプロレタリア国際主義の実践には高い評価が行われるべきである。

結成した。以降キューバ共産党はプロレタリア国際主義にもとづく世界の革命運動への支援活動を推進していく。とりわけ六五年二月、米帝が北ベトナムへの爆撃を開始し、四月には中米のドミニカ共和国の内戦に海兵隊を派遣して反対勢力を鎮圧するなど、革命勢力への攻勢を一段と強めるや、カストロは六六年に入つてから中南米諸国の武力解放を唱え、平和革命を指向する他国の共産党を厳しく批判した。これを受け六七年八月、ラテン・アメリカ連帯機構第一回会議では、武装闘争を革命の基本路線とすること、武装革命運動の勝利の象徴としてのキューバ革命は、中南米における反帝国主義運動の前衛であること、などが決議された。決議の最後は「すべての革命家の義務は革命をおこなうことである」というスローガンでしめくられた。

このようなキューバの国際路線は、ソ連のそれとはいひれば、ソ連から石油輸出の制限などで圧力が加えられるなど、両国関係は冷却化していく。しかし、六八年のソ連軍のチェコ侵攻のさいにカストロが、「チエコスロバキアの主権を侵犯したことは、法律的には決して正当化できるものではないが、：当時チェコの政

治情勢が墮落していたうえ、反革命的な動きが強まつて、帝国主義の手中に陥りつつあつた。」とそれゆえ、ソ連の行為を政治的には支持できる」と主張し、その後両国関係は急速に改善され、七二年にはキューバはコメコンに参加するに至る。

七五年、アンゴラ解放人民運動（MPLA）は、キューバで非同盟諸国首脳会議を開催。キューバは、キューバ人難民大量流出問題についてふれ、「民族解放戦争の正当性を認め、攻撃を受けて援護することをインターナショナリストの権利と義務とみなす」と宣言し、第三世界の民族解放闘争に対して積極的な支援を行つことを表明した。七八年、エチオピアに派兵。七九年、首都ハバナで非同盟諸国首脳会議を開催。キューバはそのご三年間、同会議の議長国を務め、第三世界諸国のがいだで指導的な役割を果たした。八〇年、キューバ共産党第二回大会でカストロは、キューバ人難民大量流出問題についてふれ、思想の学習と意識の強化がいかに重要なものかを強調しながら、「国民の圧倒的多数が祖国を捨てるよりも、経済封鎖されたうえ皆殺しの脅迫を受けているこの国で生きる道を選んだのは、われわれの社会主義革命の成果である」と主張した。

カストロ路線の何を評価するか

カストロは最近のソ連のペレストロイカに批判的で、「キューバの革命の特徴は、コピーではなく、創造的だ」というところにある。われわれはこの革命の思想的純粹さ、思想的堅固さを守らねばならない。だからわれわれは資本主義の臭いのする手段や方便はどんなものも利用することはできない。これは革命が生き残るために基本的な問題である。われわれにはソ連のすることを単純に真似なければならないという考えは起きたことがない」（八八年七月演説）と間接的にはあるが、みずからのとるべき路線とソ連の現路線との違いを明らかにしている。しかし他方ではカストロは、「各国が社会主義の建設においてたどる、あるいはたどるのがよいと考える道を絶対に尊重する」という原則からわれわれは出発しなければならない」「われわれはソ連の平和政策を全面的に支持する。それを支持するだけでなく、それを大いに評価する」（八九年一月演説）とも言っている。

「やはりキューバはソ連派で、その手先としてこのような主張をとらえて日本の左翼の中には、「やはりキューバはソ連派で、その手先としてこの役割を果たしており、批判の対象以外の何ものでもない」との見解をとる人々も少なくない。われわれも一時期、キューバが中ソ論争をはじめ国際共産主義運動内の論争において、みずから立場を積極的におしださず、論争に主導的に取り組まなかつた態度などをみて、その限界性を批判してきたものである。しかし今日、次の点からキューバがとつてきた態度の背景にある根拠を認め、むしろキューバの評価で見る点をこそ積極的に見いだして、ともに共産主義運動の前進をかちとつていくことが肝要だと考える。

その根拠としてはまず第一には、「帝国主義者が社会主義国でおこなわれている批判と自己批判の過程を利用して、退廃の種をまこうとしている。多くの資本家は社会主義者は資本主義の方法、さらに資本主義的な動機や特質を採用する以外にないと考えている。彼らにとってソ連とキューバのあいだに不和の種をまき、くさびを打ちこむことは大いに関心がある」（八八年七月演説）とのカストロの発言にもあるように、キューバはいつも、まず帝国主義者どもに利するのかどうかを考え、次に共産主義者間の論争に踏みこむとの態度をとつてきたことがあげられる。この点はむしろ原則的態度であると評価せねばならない。第二には、キューバは最強の帝国主義たる米帝の至近距離にある小国であり、かつ米帝から長年の植民地支配を強いられた経済構造の負の遺産も含め、単独ではとうてき国内の経済建設がやっていけないこと、それゆえに、歴史的にソ連をはじめとした社会主义国の援助に頼らざるをえなかつたし、いま

だ頼らざるをえないことが指摘できる。

これらの点を考慮すれば現在のキューバに、ソ連とともに全面的なケンカ・論争をせよといふのはきわめて無責任であり、また非現実的態度といわざるをえない。

それではわれわれは、キューバ・カストロ路線の何を評価し、連帶しようとするのか。まず第一には、前章でみてきたようにプロレタリア国際主義を口先だけでなく、実践し続けている唯一ともいえる社会主義国家であることである。プロレタリア国際主義の実践はマルクス・レーニン主義の要である。

そして第二に、国内人民に対する不斷なる階級指導を、プロレタリア国際主義の精神に立脚しながら、人民へのイデオロギー上の、あるいは実践上の指導として行っていることである。

それは次のような主張の中にもよくあらわれている。「党的イデオロギー活動の基本目的は、何よりも社会主義の原則への政治的自覚をわが国民人に植えつけることである。革命的であることをやめるくらいいなら、もしも存在することをやめるといふ決意は、たえず確認されべきだ。キューバ人の世代から世代へと継承されるべき遺産である」（八六年二月・キューバ共産党第三回大会基調）。「キューバ人民が達成した大衆的な国際主義の意識水準には、まだどの国も到達していない。三〇万人以上の同胞が革命軍を通じてアンゴラで国際主義者としての任務を果たした。三〇万人の兵隊が必要となつたとき、わが人民はその五万人も派遣できただろう。ニカラグアで二〇〇〇人の教員が必要となつたとき、三万人が申し出た。アルメニア地震の際は、首都だけで三万人のキューバ人が献血を行い、建設労働者からの復興のためのボランティア応募が三〇万人に達した。…こうしたこととは、人間が疎外され、道德的・倫理的価値が事实上なんの役にもたたないブルジョア社会においては思いもよらないことだ」（八九年一月・カストロ演説）。「（このキューバ人民の）新しい世代に見る革命的資質は偶然の結果ではない。この原則は二五年以上にわたって実践されてきた」（八八年七月演説）。

このような主張の中にわれわれは、スターリン主義・一国社会主義路線の限界を実践的に突破する萌芽的因素をみいだすことができる。

そして第三には、プロレタリア国際主義上の任務を自国内のきわめて困難な経済事情にもかかわらず、遂行していることである。例を一つあげるならば、キューバは国民一人あたり受け入れている留学生数が世界最高の国である。「青年の島」として知られているビノス島だけで、一万八〇〇〇人以上の留学生が現在も学んでいる。留学生のはほとんどは、アフリカなど第

三世界から来ている。それらの国々では、いず

れもキューバに比べても経済状態がはるかに悪く、若者に満足な教育を行う余裕などはない。

このためキューバ政府は、自国の経済状態が充分でないにもかかわらず、国際連帯を旗印に、これらの諸国を援助しているのである。渡航費用は無論のこと、留学生会館の建設費から日常生活費まで、すべての経費をキューバが負担

している。キューバにとつては、かなりの経済負担となっているが、「アフリカは帝国主義のもっとも弱い部分であり、革命が成就される客

観的条件がある。革命家として、反帝国主義、反植民地主義、反人種差別主義との闘争を進めているアフリカ諸国を支援する義務がある」

（七七年四月演説）という立場から実行しているのである。

第四には、社会主義建設における革命党の役割を重視している点である。その点についてはカストロの次のような発言、「帝國主義者がいま・社会主義がしてきたすべての権威を失わせ、信用を失墜させ、社会主義の歴史的功績を抜き去り、社会主義を退廃させようとしているが：私は社会主義に大きな信頼を抱いている。」

「党なくして革命は不可能であり、党なくして社会主義建設は不可能である。」「党は行政にとって代わらうとしない。國家は政治的・思想的課題を遂行することはできず、人民を組織、動員したり、大衆組織を指導することはできない。そのような課題は、党だけが遂行できるのである」（八八年七月演説）に見られるように、キューバ共産党は革命的立場を人民の中に形成し続けることを、イデオロギー教育の徹底、労働と教育の実践的結合、兵士・教師・医師などの他国への連帯・派遣などの実践を通じて貫徹しているのである。ブルジョア国家におけるま

やかしの民主主義ではなく、もつとも徹底した民主主義が保障されているプロレタリアートの国、キューバでは、党による強固な人民指導と、それを受けての党や党員の絶えざる自己変革戦が実践されているのである。それは、プロレタ

リアートの最高の団結組織である党をたんなる道具の位置におとしこめ、党を国家機構の中に溶解させ、プロレタリアートにとっては道具にい実践的批判としての意義をもつものである。

したがって、カストロは、党をたんなる革命から三〇年を迎えたキューバ共産党とキューバ人民との連帯を強め、キューバに対する帝国主義の反革命策動とたたかい、真紅のプロレタリア国際主義で武装された反帝国際統一戦線をつくりだし、前進させていくことが、全世界の共産主義者（党）、革命的プロレタリアー

トにいま強く求められている。

収用は絶対に許さない

5・21

東京で三里塚集会

五月二一日、東京・日本教育会館大ホールにおいて、「収用なんかさせない」—東京・三里塚集会」が行われた。この日、三里塚現地から反対同盟二〇人がかけつけ、首都圏の労働者・学生・市民六〇人が結集して、集会はかちとられた。

この集会の中で、反対同盟法対部の相原氏や弁護士の内藤隆氏から、収用法の適用が法律的にまったく不可能であることが具体的に説明された。そして、事業認定がすでに失効していることが明らかにされた。

また、「米の自給を守り食管を問

い直す会」の橋本明子氏からの講演

が行われ、農産物の輸入自由化攻撃

が、第三世界諸国からの食料の収奪

であり、三里塚空港がその最大の輸

入拠点になっていることが説明され、農民の国際連帯の必要性が訴えられ

盧泰愚来日反対を 掲げ日韓連帯集会

5・20 京都

五月二〇日、「盧泰愚来日反対！

強硬弾圧弾劾！南北統一に向けた韓

国民衆の闘いに連帯しよう！」五・二

○京都講演集会」が、盧泰愚来日反

対！京都実行委（十五団体）主催に

より、二五〇人を集めて開催された。

集会は、主催者からの「盧泰愚の

来日は、韓国民衆のたたかいやり

ルート事件による混乱などで延期と

なったが、たとえ盧泰愚が来なくて

表明として本日の集会をたたかいと

つて「あいさつで始ま

つた。つづいて、「盧泰愚来日は延

期されたが、日韓関係を危険なもの

として再編・強化していくとする

鄭氏は、今年三月、朝鮮民主主義人民共和国を訪問した韓国の文益煥牧師に同行した人物であり、文牧師の訪問の目的や金日成主席との会談の様子などについて講演した。この

中で鄭氏は、南北に分断された民族の中での統一のための民衆の連絡とし、アレヒム社主宰の講演にうつっていった。



基地強化の現実に 沖縄の怒りが噴出

5・15 「復帰」から一七年

沖縄「返還」から一七年が過ぎた

五月一五日、那覇市与儀公園に六〇

〇〇人を結集して「五・一五平和と

くらしを守る県民総決起大会」が、

護憲反安保県民会議の主催で開催さ

れた。

この五・一五集会は、「復帰」後

もなんら変わらぬ基地の島としての

現実を糾弾するものとして毎年たた

に統一に達する道を見つけたい」と

訴えた。そして最後に、「文牧師の

逮捕や民衆への弾圧は、より激しい

民衆の怒りと決起をもたらすだけ」と講演をしめくった。

しかし集会は、「護憲勢力の一層

の団結と拡大をめざし、国政選挙を

はじめ一連の選挙に勝利し、数にお

ごれる自民党政治に別れを告げる」

との大会宣言に示されるように、労

働者人民の憤激を日帝との正面戦へ

と向かわしめるのでなく、選挙闘争

へと切り縮めていくこうとするもの

であった。参院選を前に強まるこうし

た政治動向に抗し、国際主義を掲げ

た政治闘争の組織化が、沖縄の先進

的労働者人民に本格的に要求され始

めている。

■おわびと訂正

前号（四〇六号）P12下段19行の「民主主義」は「民衆民主主義」の誤りでした。おわびし訂正いたします。

集会後参加者は那覇市内をデモし、この日のたたかいを終えた。

高まりつつある中で、成田が軍事利用されることも確実であり、三里塚闘争の意義はさらに鮮明になってきている。

「アジアの盟主」としての地位を軍事的に確立せんともくるむ日帝・ブルジョア階級との総対決の一環として、三里塚闘争を発展させなければならぬ。全世界の反日帝民族解放の食料収奪の輸入拠点（輸入貨物の四割が生鮮食料品）とするなど、日帝の新植民地主義支配の重要な一環であることが明らかになっている。そして現在、全世界で反日帝闘争が

熱田一氏から収用攻撃を絶対に許さないという決意表明がなされた。また、用地内・木の根の小川源さんが

たる開拓の苦闘が一つひとつ説明されれた。そしてやっと築きあげた生活基盤が、一回の公聴会も開かれず

に許さないと訴えられた。さらに、金や法には絶対に負けないという固体意が表明された。

三里塚空港はますます反人民的性格をあらわにしている。日帝・公団は

八八年度、田高を背景に空港が初め

て黒字に転化したことをもって、い

つそう二期工事促進キャンペー

ンを強め、既成事実と強制収用の重圧に

よって用地内農民追い出し攻撃を強めている。

しかし、「需要の増大」の内実は、

欧米・アジア各国間の旅客便を無理

に運んでいたことが説明され、

農民の国際連帯の必要性が訴えられ

めている。

沖縄「返還」から一七年が過ぎた

五月一五日、那覇市与儀公園に六〇

〇〇人を結集して「五・一五平和と

くらしを守る県民総決起大会」が、

護憲反安保県民会議の主催で開催さ

れた。

この五・一五集会は、「復帰」後

もなんら変わらぬ基地の島としての

現実を糾弾するものとして毎年たた

に統一に達する道を見つけたい」と

訴えた。そして最後に、「文牧師の

逮捕や民衆への弾圧は、より激しい

民衆の怒りと決起をもたらすだけ」と講演をしめくった。

しかし集会は、「護憲勢力の一層

の団結と拡大をめざし、国政選挙を

はじめ一連の選挙に勝利し、数にお

こる自民党政治に別れを告げる」

との大会宣言に示されるように、労

働者人民の憤激を日帝との正面戦へ

と向かわしめるのでなく、選挙闘争

へと切り縮めていくこうとするもの

であった。参院選を前に強まるこうし

た政治動向に抗し、国際主義を掲げ

た政治闘争の組織化が、沖縄の先進

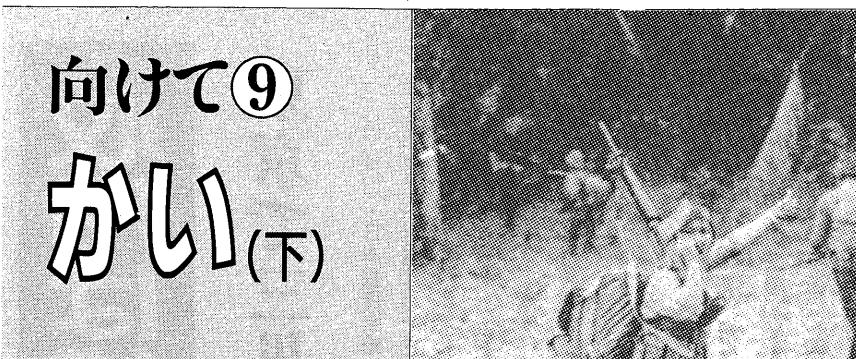
的労働者人民に本格的に要求され始

めている。

■おわびと訂正

前号（四〇六号）P12下段19行の「民主主義」は「民衆民主主義」の誤りでした。おわびし訂正いたします。

向けて⑨ かい(下)



火

前回にひきつづき、今回は、前半で農村・山岳地帯におけるC.P.P. - N.P.A.のたたかいを紹介し、現在の課題を明らかにしたい。後半では、都市で激しい弾圧によって大きな困難に直面する労働者たちのたたかいと、C.P.P.の都市における活動の課題を考える。

NP A兵士の横顔

N P A の兵士になるには、最低六ヶ月間バリオ（村）の大衆組織で活動することが条件になる。N P A に結集する兵士の圧倒的多数は、一二〇代前半の青年男女で、中には一五歳くらいの少年もいる。これらの若い兵士たちの大半は、貧農や、都市で活動を行ってきた活動家である。

N P A に結集する兵士たちの声は、フィリピン社会の問題を人々しく映し出している。

国軍や郷土民間防衛隊によって数多くの農民が殺された。家が焼かれたたちは村を捨てなければならなかつた。両親や親族が軍に殺されたのがN.P.A.に入った動機だ。経済的貧困を解決できるのは武装闘争だけだと確信している」「

「私の住むスラムに、ある日突然車が入ってきてブルドーザーで家々を壊しつくした。いい知れない怒りが

A grainy, black-and-white photograph showing a group of people gathered around a large, dark object, possibly a vehicle or a piece of equipment, in a dimly lit environment.

臨時革命政府の建設

NPAの闘争の発展と結合して農村・山岳地帯では、地方単位の臨時革命政府が建設され、革命の権力が成長してきている。

フィリピンの革命勢力にとって、条件のあるかぎり、人民の革命政府を樹立することが現在の緊要の課題であり、すでに樹立された地域ではさらに高いレベルに発展させることが課題となっている。

歴史上明らかなように、革命の勝利のために、「赤軍」と「ソビエト

は、「N.P.Aは遊休地や国有地を奪い、土地を分配しており、その受益者は一万一千五百戸に達する」と述べ、農民に分配された土地を国軍によって強制的に接收するようアキノに提言した。これは、ラモスによる軍部支配権を強化するためのキャラーンペーンであるが、N.P.Aの農村山岳地でのたたかいが、アキノ政府の脅威として日々拡大していることを端的に表すものである。

草笛の前途と語

は、「N.P.Aは遊休地や国有地を奪い、土地を分配しており、その受益者は一万一千五百戸に達する」と述べ、農民に分配された土地を国軍によって強制的に接收するようアキノに提言した。これは、ラモスによる軍部支配権を強化するためのキャラーンペーンであるが、N.P.Aの農村山岳地でのたたかいが、アキノ政府の脅威として日々拡大していることを端的に表すものである。

● CDP の都市活動

◎ OPPの都市活動

● CDP の都市活動

これら、武器の不足の解消と、解放区経済の発展という課題は、他国からの連帯と援助なしには実現不可能である。他国からの連帯、とりわけすでに権力を奪取した社会主義国家からの援助が、せひとも組織されねばならない。

フィリピン革命の勝利の鍵を握る、地方臨時革命政府の防衛にすべてのプロレタリアートは連帯しなければ

それは、民族民主戦線（NDF）と新人民軍によってつくられた複数のバリオ革命委員会を地方単位でまとめ、防衛・法律・農業・厚生・教育などに関する各々の計画を作り、実行している。これらは革命勢力の新しい社会建設の能力を証明するものである。

地方臨時革命政府の活動は、共同農場、灌漑施設や上水道などの建設養殖漁業や養鶏場の振興など、労働

ような輸出用商品作物生産のためのプランテーションに変えられてきた。その結果フィリピンの食料生産は多くの点でたち違っている。

NPAを発展させ、解放区を拡大していくためには、NPAや解放区の農民の生活を支えるための解放区経済の発展がぜひとも必要である。そしてそれは、農民の支持をより一層強めていくためにも、また必要となつてゐるのである。

関係に規定されて、国軍の出入りも全面的に遮断されているわけではなく、地主が存在し、徵税も地方的な差異が大きい。

しかし、地方臨時革命政府の建設は、鮮明に、中央での権力奪取に向かっており、これがフイリピン革命の準備戦として位置しているのだ。

現在存在している地方臨時革命政府は、地方の政治的・経済的条件の改革を進め、武装闘争を発展させ、人民を革命に組織しつづけている。

開いてくる。これに対応する高性能の武器やN.P.A兵士に与えるべき武器は、きわめて不足している。N.P.Aの志願者は増え続けているにもかかわらず、与える武器がないために、志願者の多くは何年も待機させられている。

第二に、農業生産を向上させ、解放区経済を発展させることである。

フィリピンの農村では、米や野菜などの人民に必要な食料生産のための田や畑が、帝国主義によって、バナナやココナツ・ペイナップルの

ト」の建設が不可欠であり、フィリピン革命もまたこの課題に本格的に着手しつつある。

フィリピンの地方臨時革命政府は、「見えない解放区」と呼ばれている。それは、中国やベトナムのように革命勢力の全面的掌握下で、徵兵・徵税権を持っていた「解放区」とは異なる。

国軍は、ヘリコプターや爆撃機を使って解放区に対する掃討作戦を展

るフィリピンの革命勢力にも解決すべき大きな課題がいくつがある。

それは、第一に、武装闘争を発展させるためには武器が圧倒的に不足しており、これを解決しなければならないという問題である。

リクルート疑惑の波紋 幕引きを許すな！

リクルート疑惑の波紋

川崎市の再開発計画「かわさきテクノピア地区」へのリクルート進出をめぐって、川崎市助役がリクルートコスモス社の未公開株三千株をファーストファイナンス社の融資を受けて購入し、約一億二千万円の売却益を得ていたことが発覚した。八八年六月一八日のことである。一連のリクルート疑惑はこの問題に端を発して一挙に拡大し、政・財・官界全体をおおう大疑惑に発展した。

以降、現在までにリクルート疑惑に関与して

役職を辞めた者は三〇人以上にものぼり、リクルート株の譲渡・パート券購入・政治献金などで名前のある政治家・官僚などは数えればきりがないほどの泥沼状態である。

とめどなく広がるリクルート疑惑にたいする労働者人民の怒りの声は、事件発覚後約一年を経過した現在も激しく渦巻いている。

このリクルート疑惑と、四月一日から導入された消費税、八九年度予算案の強行採決、農産物輸入自由化問題など、自民党政権にたいする怒りと、政治不信がますます強まっている。

竹下内閣支持率は三%台にまで転落し、四月二十五日、竹下首相はついに退陣を表明するにいたたが、その後の自民党総裁の後任人事も迷を極め、リクルート疑惑の影響の深刻さを浮き彫りにした。

検察による捜査は五月二三日、藤波孝生（元官房長官）・池田克也（元公明党）の起訴に至り、いわゆる「政界リクルート」の終結をもつて幕を閉じようとしている。あわせて二五日、中曾根国会喚問を機に約一年にわたるリクルート疑惑の幕引きをはかるうとする動きがあわただしくなっている。

他方、竹下政権崩壊を目前にした四月七日、四野党首の会談で、社会・公明・民社・社民連の四党による連合政権に向けた動きがはじまりた。四月十九日には「連合政権協議会」の初

会合がおこなわれ、①清潔で公平な政治の実現（政治の民主主義）②経済構造の再設計（経済の民主主義）③人間性豊かな社会（社会の民主主義）④世界に貢献する日本（国際民主主義）という四つの基本政策が示された。また、五月十六日の社会党・民社党委員長会談では首相指名選挙問題について、四野党統一候補擁立にむけて基本政策一致への努力が確認された。

これらの動きは、機軸帝国主義をめざす日帝の野望を背景として生み出されたリクルート疑惑の本質をおおい隠し、労働者人民の憤激を「金権・腐敗の自民党内閣打倒」のかけ声のも

とに集約しようとするものである。それは「連合政権協議会」の四つの政策を見ても明らかである。

彼らは、日帝一ブルジョアジーの国際的野望を無批判に受け入れ、「四つの民主主義政策」によって労働者人民の政治不信をぬぐい去ろうとしている。消費税・リクルート疑惑にたいする労働者人民の憤激を第二保守党形成に流し込むとする策動を断じて許してはならない。

先進的労働者・学生は、リクルート疑惑を通して、「ブルジョアジーの政治委員会」＝自民党的本質とリクルート事件の背後にある、日帝一ブルジョアジーの政治的野望を徹底的に暴露し、日帝への正面戦に労働者・人民を組織していかねばならない。

日帝の転換期に急成長

リクルート社は一九六〇年江副が友人と二人で設立した大学新聞廣告社（資本金六〇万円）から始まる。

日帝が高度経済成長期の求人難をむかえる中で発行された就職情報誌は飛躍的に成長し、就職・進学・自動車など各種情報誌の発行へと拡大されていった。この時期がリクルート社急成長の最初のステップといえる。

次のステップは、中曾根政権時代、不動産業における急成長である。

この二つの飛躍期を経てリクルート社は、現在、関連企業二八社、社員総数約六二〇〇人、年商三五〇〇億円という急成長をとげた。就職情報誌を基盤としたリクルート本社の他に、六年九月から進出した不動産業のリクルートコスモス社、NTTとタイアップした情報通信産業のリクルート国際バン、金融業のファーストファイナンス、人材斡旋業のリクルート人材センター、ゴルフ場の安比レック、ホテル経営、スキー場の安比総合開発、海外旅行のリクルートトイントナショナルなどがある。

リクルートの急成長は、中曾根政権の「戦後

政治の総決算」「国際国家化」「行革」「民活」路線下で、巨額の献金、株のバラまきによつて、政・官・財界に食い込み、日帝の飛躍と支配の転換を巧妙にとらえて、「すきま産業」と言われるリクルートの諸事業を展開することによって実現したものであった。

リクルートは、日帝の高度経済成長期に、就職情報誌を軸に基礎を作ってきた。そして中曾根政権時代にはもっぱら土地を買あさり、おりから地価高騰によって担保力の大きくなつた土地で膨大な資金を借り入れて事業を拡大してきた。中曾根「民活」路線下での都市における建築物の規制緩和、容積率の拡大、高層化という政策はリクルートにとって極めて有利なものであった。さらにNTTの誕生を契機に電気通信事業への参画をもくろみ、回線リセール事業を開始した。

リクルート疑惑は、過去の疑惑と比較して、規模の大きさ、関与した者の多さが注目され、「一本釣り疑惑」と「トロール網疑惑」などという対比をされているが、本質的な特徴は、個別企業の利益誘導というだけではなく、政権中

極に食い込み、日帝の政治的野望を推進する政権を強力に支えることによって、自己の飛躍展望を見出そうとしたところにあるといえる。

リクルート社は、日帝資本の海外侵出による

産業の空洞化と第三次産業の拡大という日帝の

リクルートは、NTTの高速デジタル回線をまとめ買いして、小口利用者に切り売りする事業（回線リセール）を八五年から開始した。そのシェアは約七〇%ともいわれている。この事業は、例えば距離五〇キロの六四キロビット回線の使用料が月額九一万五千円するのにたいして、約百倍の容量がある六メガビット（六千キロビット）回線の使用料が月額九六〇万円だから、六メガビット回線を九四人の小口利用者に分割して売れば、単純計算で一人あたり、使用料は月額一〇万一千円で済む、ということを利用したものである。リクルートはこの事業に必要な回線の保守や機材、技術など一切をNTTに依存しておとなっていた。このような依存構造が成立したのは、次に述べる米国クレイ社の一環としてNTTがクレイ社から四台のスーパー・コンピューターを購入に関する取引があったからである。

検証・リクルート疑惑

NTT ルート①



NTT取締役(辞職)式場英

リクルートは、NTTの高速デジタル回線をまとめ買いして、小口利用者に切り売りする事業（回線リセール）を八五年から開始した。そのシェアは約七〇%ともいわれている。この事業は、例えば距離五〇キロの六四キロビット回線の使用料が月額九一万五千円するのにたいして、約百倍の容量がある六メガビット（六千キロビット）回線の使用料が月額九六〇万円だから、六メガビット回線を九四人の小口利用者に分割して売れば、単純計算で一人あたり、使用料は月額一〇万一千円で済む、ということを利用したものである。リクルートはこの事業に必要な回線の保守や機材、技術など一切をNTTに依存しておとなっていた。このような依存構造が成立したのは、次に述べる米国クレイ社の一環としてNTTがクレイ社から四台のスーパー・コンピューターを購入することをレーベン・中曾根会談で決定したうちの二台である。

NTTは八六年と八七年に米国クレイ社から購入したスーパー・コンピューター一台をリクルートに転売している。これは中曾根内閣時代、日米貿易摩擦問題にたいして、貿易黒字解消策の一環としてNTTがクレイ社から四台のスーパー・コンピューターを購入することをレーベン・中曾根会談で決定したうちの二台である。

現在この二台のスーパー・コンピューターは横浜と大阪のNTTのビルにそれぞれ設置されている。リクルートは、一台のスーパー・コンピューターの時間貸し事業に着手したが、この事業は全く採算がとれず、一台は使われずに放置されている。このことをみても、スーパー・コンピューターがリクルートにとって不必要なものであることは明らかだろう。クレイ社のスーパー・コンピューターは主に軍事目的で利用される超大型機で、世界の軍用コンピューターにおけるクレイ社のシェアは九五%といわれる。

中曾根は、米国を要請もさることながら、本質的には、日米安保強化と日帝独自の軍事技術の獲得のためにスーパー・コンピューター導入を

産業構造の大転換期に対応して、自己の経済的地位を確立すると同時に、日帝の延命戦略に積極的に加担してきたのである。だからこそリクルート疑惑の背景には日帝ブルジョアジーの政治的野望が鮮明に存在している。

決定し、これを中曾根の世界平和研究所と防衛庁が利用することをもくろんでいた。この中曾根の野望を支援したりクルート社は、そのみかえりとして、回線リセール事業へのNTTの全面的援助を取り付け、将来にわたって、権力中枢と結び付いた事業展開の機会を狙っていたのである。

かわさきテクノピア



前川崎市助役小松秀熙

中曾根内閣は成立以来、「民間活力導入」を唱え、とりわけ都市再開発政策を強力に推進した。JR川崎駅前の再開発もこのようない政策の延長にあつたといえる。「かわさきテクノピア」地区へのリクルートの進出は、コンピューター設備と技術その他のサービスを含めて、ビルのフロアをまるごと時間貸しする情報通信事業の拠点づくりのためである。八四年八月に進出を決定し、その後八五年五月、容積率の規制緩和が決定されることにより、リクルート社は地上二〇階のインテリジェントビル建設をたしたのである。リクルート社の進出に便宜をはかった小松前助役にたいして、そのみかえりとして八四年一二月、リクルートコスモス社の未公開株三千株をリクルートファイナンスの融資つきで、譲渡したのである。

現在この二台のスーパー・コンピューターは横浜と大阪のNTTのビルにそれぞれ設置されている。リクルートは、一台のスーパー・コンピューターの時間貸し事業に着手したが、この事業は全く採算がとれず、一台は使われずに放置されている。このことをみても、スーパー・コンピューターがリクルートにとって不必要なものであることは明らかだろう。クレイ社のスーパー・コンピューターは主に軍事目的で利用される超大型機で、世界の軍用コンピューターにおけるクレイ社のシェアは九五%といわれる。

中曾根は、米国を要請もさることながら、本質的には、日米安保強化と日帝独自の軍事技術の獲得のためにスーパー・コンピューター導入を

岩手県の安比高原の開発は、当初県の観光開発公社が県民スキー場を建設する予定で、営林局の保安林伐採の許可をとりつけた。しかし、八五年九月になって突然、安比総合開発（社長江副浩正）が開発の主体になり代わった。これにたいし、営林局は「県の公社からリクルートへの事業主体変更は不明朗」として承認を拒否したが、八七年二月、リクルート社のチャーターハイリで加藤六月（当時農水相）が現地視察をおこなった直後、営林局は事業主体の変更を認めた。この過程で加藤六月には一万二千株のリクルートコスモス株の譲渡がおこなわれ、八七年五月に盛岡市で開かれた竹下幹事長（当時）パートではリクルート社が全体の六〇%にあたる三千万円分のパートナー券を購入していたのである。

労働省ルート



元官房長官藤波孝生

八三年当時、就職情報誌でのトラブルが多発していたことにたいして法規制の検討がはじまり、八四年には職安法の改正法案大綱がまとめられていた。リクルート社は労働省官僚に金品や株をばらまき、法規制を見送るように工作し、「自主規制」の方向に修正させた。

リクルート社は、社長江副浩正の教育課程審議会委員、大学審議会委員への就任や、就職協定、専修学校紹介誌の発行などで文部省の官僚や、中曾根をはじめとする議員に働きかけ、委員就任や法規制の修正などを有利にはこび、同時に中曾根政権の押し進めた「愛國主義教育」作りに積極的に加担していったのである。

現在この二台のスーパー・コンピューターは横浜と大阪のNTTのビルにそれぞれ設置されている。リクルートは、一台のスーパー・コンピューターの時間貸し事業に着手したが、この事業は全く採算がとれず、一台は使われずに放置されている。このことをみても、スーパー・コンピューターがリクルートにとって不必要なものであることは明らかだろう。クレイ社のスーパー・コンピューターは主に軍事目的で利用される超大型機で、世界の軍用コンピューターにおけるクレイ社のシェアは九五%といわれる。

中曾根は、米国を要請もさることながら、本質的には、日米安保強化と日帝独自の軍事技術の獲得のためにスーパー・コンピューター導入を

岩手県の安比高原の開発は、当初県の観光開発公社が県民スキー場を建設する予定で、営林局の保安林伐採の許可をとりつけた。しかし、八五年九月になって突然、安比総合開発（社長江副浩正）が開発の主体になり代わった。これにたいし、営林局は「県の公社からリクルートへの事業主体変更は不明朗」として承認を拒否したが、八七年二月、リクルート社のチャーターハイリで加藤六月（当時農水相）が現地視察をおこなった直後、営林局は事業主体の変更を認めた。この過程で加藤六月には一万二千株のリクルートコスモス株の譲渡がおこなわれ、八七年五月に盛岡市で開かれた竹下幹事長（当時）パートではリクルート社が全体の六〇%にあたる三千万円分のパートナー券を購入していたのである。

岩手県の安比高原の開発は、当初県の観光開発公社が県民スキー場を建設する予定で、営林局の保安林伐採の許可をとりつけた。しかし、八五年九月になって突然、安比総合開発（社長江副浩正）が開発の主体になり代わった。これにたいし、営林局は「県の公社からリクルートへの事業主体変更は不明朗」として承認を拒否したが、八七年二月、リクルート社のチャーターハイリで加藤六月（当時農水相）が現地視察をおこなった直後、営林局は事業主体の変更を認めた。この過程で加藤六月には一万二千株のリクルートコスモス株の譲渡がおこなわれ、八七年五月に盛岡市で開かれた竹下幹事長（当時）パートではリクルート社が全体の六〇%にあたる三千万円分のパートナー券を購入していたのである。

文部省ルート



元官房長官高石邦男

八三年当時、就職情報誌でのトラブルが多発していたことにたいして法規制の検討がはじまり、八四年には職安法の改正法案大綱がまとめられていた。リクルート社は労働省官僚に金品や株をばらまき、法規制を見送るように工作し、「自主規制」の方向に修正させた。

リクルート社は、社長江副浩正の教育課程審議会委員、大学審議会委員への就任や、就職協定、専修学校紹介誌の発行などで文部省の官僚や、中曾根をはじめとする議員に働きかけ、委員就任や法規制の修正などを有利にはこび、同時に中曾根政権の押し進めた「愛國主義教育」作りに積極的に加担していったのである。

現在この二台のスーパー・コンピューターは横浜と大阪のNTTのビルにそれぞれ設置されている。リクルートは、一台のスーパー・コンピューターの時間貸し事業に着手したが、この事業は全く採算がとれず、一台は使われずに放置されている。このことをみても、スーパー・コンピューターがリクルートにとって不必要なものであることは明らかだろう。クレイ社のスーパー・コンピューターは主に軍事目的で利用される超大型機で、世界の軍用コンピューターにおけるクレイ社のシェアは九五%といわれる。

中曾根は、米国を要請もさることながら、本質的には、日米安保強化と日帝独自の軍事技術の獲得のためにスーパー・コンピューター導入を

岩手県の安比高原の開発は、当初県の観光開発公社が県民スキー場を建設する予定で、営林局の保安林伐採の許可をとりつけた。しかし、八五年九月になって突然、安比総合開発（社長江副浩正）が開発の主体になり代わった。これにたいし、営林局は「県の公社からリクルートへの事業主体変更は不明朗」として承認を拒否したが、八七年二月、リクルート社のチャーターハイリで加藤六月（当時農水相）が現地視察をおこなった直後、営林局は事業主体の変更を認めた。この過程で加藤六月には一万二千株のリクルートコスモス株の譲渡がおこなわれ、八七年五月に盛岡市で開かれた竹下幹事長（当時）パートではリクルート社が全体の六〇%にあたる三千万円分のパートナー券を購入していたのである。

岩手県の安比高原の開発は、当初県の観光開発公社が県民スキー場を建設する予定で、営林局の保安林伐採の許可をとりつけた。しかし、八五年九月になって突然、安比総合開発（社長江副浩正）が開発の主体になり代わった。これにたいし、営林局は「県の公社からリクルートへの事業主体変更は不明朗」として承認を拒否したが、八七年二月、リクルート社のチャーターハイ

略を支えたりクルートの実態を浮き彫りにして引きをはからうとしている。

いる。

本質は日帝の延命戦略

リクルート疑惑の深刻な影響で危機に直面した自民党は、総力を上げてリクルート疑惑の幕引きをはからうとしている。

戦後最大の疑惑事件といわれるリクルート疑惑は、政権中枢を全面的にまき込んでいたために、自民党の本質、日帝一ブルジョアジーの延命戦略を鮮明に描き出すものであった。

先進的労働者・学生は、リクルート疑惑の幕引きを許さず、この大疑惑の背景にある、日帝一ブルジョアジーの政治的狙いを徹底的に暴露し、批判しきらねばならない。

リクルート疑惑を通して、政府一自民党が資本家階級に雇われた政治代表であることがだれの目にも明らかになっている。

それはリクルート疑惑に関与した人や金の規模を見ても明らかである。さらに、中曾根が記者会見において、「(リクルート)は疑惑事件としてはたいしたことはない」と公然と言ったように、「リクルート」という新興資本のやつたことがたまたま発覚しただけ。大資本はもつとうまくやっている」という見方は一般にも存在しており、リクルート疑惑は、多くの労働者人民が潜在的に認識していた、ブルジョアジーの政策委員会としての政府一自民党の本質をさらけだしたものといえる。

さらに、リクルート社のような第三次産業に基づいた新興ブルジョアジーが膨大な金をばらまくことができたのは、第三世界諸国からしぶり取った膨大な利潤の集中が「金あまり」現象を引き起こし、第三世界の労働者・人民の血と汗にまみれた金が証券や土地投機へと流れ込む構造が存在したからである。同時に、このような第三世界の富を集中する帝本国の構造を維持しつづけることがリクルートの利益に直結するからこそ膨大な金と株をばらまき、日帝の延命戦略に加担したのである。



リクルート疑惑 小・史 (1960~1988)

年	事 件 項
1960	★江副浩正「大学新聞広告社」創設
1963	★社名を「日本リクルートセンター(株)」に変更
1974	★「環境開発(株)」(現リクルートコスモス)設立
1975	★「就職情報」創刊
1981	★安比総合開発が国有林を借りてスキー場を造成
1982	★中曾根内閣発足(11月) ★「ベルーフ」「フロム・エー」創刊
1983	★江副が「真藤恒を閉む会」を主宰(11月)
1984	★労働省が就職情報誌規制大綱を作成(1月) ★コスモスが株式店頭公開を決定(1月) ★中曾根一江副ゴルフ会談(4月) ★加藤一リクルートがホテル会談(5月) ★加藤一江副会談(8月) ★コスモス社の地上げ攻勢 ★リクルート社の労働省幹部接待攻勢 ★江副「山王経済研究会」入会 ★労働省が就職情報誌の自主規制に方針転換 ★安比高原で労働省幹部招待コンペ(10月) ★「リクルート(株)」に社名を変更 ★コスモス未公開株を川崎市小松助役(当時局長)他、政治家ら76人に譲渡。一株1250円(50円額面換算、1万株以上は全額融資付きで現金贈与同様がほとんど)(12月)
1985	★中曾根一レーガン会談(最初のスーパーコンピューター導入)(1月) ★コスモス株第三者増資割当(2月、4月) ★「環境開発(株)」をリクルートコスモス(株)に社名変更(3月) ★就職協定決着前にリクルートが就職情報を発行(3月) ★NTT発足(4月) ★リクルートが川崎駅西口の土地を住都公團から払下げ(4月) ★江副、教育課程審査会議委員に就任(9月)
1986	★コスモスが宅建業法違反で処分(2月) ★NTT、スーパーコンピューター導入(12月にリクルートへ譲渡/1号)(5月) ★衆参同日選挙(7月) ★江副、第三者割当株の一部76万株を回収(一株3000円)(7~9月) ★コスモス董流株を政官界にばらまく。一株3000円。(1万株以上は全額融資で現金贈与と同様)この時期、コスモス株の「社員持ち株会」の株が10万株以上減り、別ルートで超大口などで超VIPらに分譲疑惑(9月) ★コスモス株店頭登録。30日の初日5270円。翌31日に5420円。この2日間で政官界に分配した選流株はほとんど売却。江副浩正は147億円の売却益。その一部を超VIPらに現金供与か?(10月)
1987	★加藤農水相がヘリで安比視察(2月) ★第2安比へ国有林解放決定、コースオーブン記念で安比へ政官界など1000人を招待(3月) ★リクルート、スーパーコンピューター研究所設立(6月) ★NTT、スーパーコンピューター導入(12月にリクルートへ譲渡/2号)(6月) ★江副、土地臨調参与(8月) ★江副、大学審議会委員就任(9月) ★竹下内閣発足(11月) ★江副、「木鶴会」に入会(12月)
1988	★江副会長に位田社長体制(1月) ★リクルートグループ主要三社借入金残高一兆五千億円(親日鉄で、同期一兆二千億円)(3月) ★川崎テクノピアビル完成(3月) ★検査当局の川崎市助役汚職捜査中断(5月) ★朝日新聞「川崎市助役株取得スクープ(6月) ★21日、最高裁「殖産住宅事件」で「新規上場予定非公開株の譲渡もワイロ」と判断(7月) ★植村代議士江副ら告発(9月) ★松原弘コスモス社長室長逮捕(10月) ★衆院税制調査委員会、江副浩正病床質問(10月) ★真藤NTT会長、秘書への全額融資譲渡認める(11月) ★自民党、真相を粉飾の「コスモス株譲渡リスト」公表などと引きかえに公民と共に謀で税制改革六法案強行採決(11月) ★社共抜きの「衆院リクルート特別委」設置(11月) ★川崎市百条委員会、小松前助役候問(11月) ★神奈川県警、小松前助役事情聴取(11月) ★議員証言法改悪後、江副、高石、加藤ら衆院証人喚問(11月) ★宮沢蔵相辞任、竹下内閣改造、長谷川法相辞任(12月)

新興ブルジョアジーであるリクルートは、日帝一ブルジョアジーの延命戦略への積極的加担者として名乗りを上げ、政権中枢に金と株をばらまくことで、自己の利益とブルジョアジー内部での地位を獲得しようとしたのである。

自民党はリクルート疑惑をとおして露呈した日帝一ブルジョアジーの延命戦略とブルジョアジーの本質をおおいにくし、危機を乗り切るために、政治改革を声高に叫んでいる。その内容

は、「小選挙区制導入、衆院定数是正、比例代表制廃止、政党法制定、政治資金の規制」などによって「金のからぬ、クリーンな政治」などといふものであるが、その本質的な狙いは、政党の承認を法律によって規制することで、共産主義政党を国会から完全にしめだし、少数派を排除したうえで、政党の資金を公費でまかなおうというものであり、政党翼賛化の道を掃き清めるものである。

日帝一ブルジョアジーは、「政治改革」を前面に打ち立てることで、地に落ちた政府の威信回復とリクルート疑惑の幕引きを狙い、返す刀で、政党の翼賛化をも狙っているのだ。しかし、汚職事件は、汚職議員どもが「口」をそろえて言うように「政治に金がかかりすぎる」から起きるのでは断じてない。資本主義体制のもとでブルジョアジーが自己の利益を実現するために権力を握り、政治代表を雇い続ける以上、ブルジョアジーの政治代表として私腹を肥やし続ける者はなくならないし、汚職は決してなくなるものではない。

リクルート疑惑糾弾の声を第一保守党建設に流し込むとする野党四党はいうにおよばず、「金權・腐敗の自民党内閣打倒」のかけ声のもので議会内の民主化・浄化の要求に労働者人民の怒りを押し止めようとする日共や右翼日和見の怒りは、まさにこのような日帝の延命戦略の形成に着手している。そのため、日帝はアジアの盟主としての威信をかけて、直接の軍事出動をもふくめておこなおうとしているのだ。

リクルート疑惑にたいする労働者人民の広範な怒りは、まさにこのような日帝の延命戦略に侵略反革命戦争出動を粉碎するたたかいに組織されねばならないし、さらにフィリピンをはじめとする第三世界の革命闘争と固く結合するプロレタリア國際主義のたたかいへと発展させられねばならない。

リクルート疑惑糾弾の声を第一保守党建設に打ち碎く、プロレタリア階級の眞の前衛党を組織し、プロレタリア政治闘争を断固とし設するたたかいこそが求められているのだ。

全ての先進的労働者・学生は、リクルート疑惑にたいする労働者人民の怒りを、日帝への正面戦に全力で組織せよ。

中曾根政権が「戦後政治の総決算」「国際化」として打ち出し、竹下政権によって「世界に貢献する日本」として引き継がれていった日帝一ブルジョアジーの延命戦略にたいする真向からの闘争を組織することこそが問われているのである。

この日帝一ブルジョアジーの延命戦略とは、米帝に次ぐ国際帝国主義の地位を獲得した日帝が、国際帝国主義の共通戦略を積極的に推進し、していくことの表明にはならない。

日帝一ブルジョアジーは、大規模な海外資本投下を進め、帝国主義諸国との貿易摩擦を緩和するとともに、日帝を盟主とするアジア経済圏の形成に着手している。そのため、日帝はアジア・第三世界諸国における階級闘争の鎮圧、とりわけ前進するフィリピン革命への弾圧をアジアの盟主としての威信をかけて、直接の軍事出動をもふくめておこなおうとしているのだ。

日帝一ブルジョアジーは、まさにこのような日帝の延命戦略と世界の階級運動への直接対応を本格的に準備している。そのため、日帝はアジアの形成に着手している。そのため、日帝はアジアの盟主としての威信をかけて、直接の軍事出動をもふくめておこなおうとしているのだ。

かいへと組織しきらねばならない。

京都労働者実行委員会

5・19

消費税・リクルートに抗議し集会とデモ

消費税とリクルート疑獄への労働

者人民の憤慨が高まる中、五月一九日、「消費税撤廃! リクルート疑獄弾劾! 自民党政府弾劾! 五・一九京都労働者集会」が、京都労働者実行委員会の主催のもと、京都産業会館・シルクホールで行われた。

集会には労働者・学生など四〇〇人が結集し、消費税の廃止とリクルート疑獄の弾劾を表明した。

集会では民衆民主化・南北統一を訴える在日韓国青年同盟の連帯メッセージや、山川暁夫氏の講演が行われた。講演の中で山川氏はリクルートと消費税に関して次のように述べた。

「リクルートは未曾有の構造汚職である。戦後の疑獄事件として昭和電工疑獄、造船疑獄、九頭竜ダム疑獄、ロッキード疑惑があり、それぞれ首相級の政治家が関係していた。

リクルート疑惑はばらまかれた金の

規模、関係した政治家・財界人の規模で今までの疑獄事件を凌駕する。

リクルートが急成長を遂げ、七〇億円もの贈収を可能にした背景には金融資本からの一兆七千億もの融資があった。リクルート疑惑の発端は、NTTからのスーパーコンピュータ一転売に始まるが、中曾根が米国から購入を約束したクレー社のスーパーコンピューターはミサイルの弾道

計算など軍事用に使用されるものであり、日米安保の強化につながるものである。検察が真藤前会長を逮捕したのはスーパーコンピューター購入に関するスキヤンダルを未然に防めた。

「消費税に関するためであった」

「消費税を導入するのは六兆円の減税」にあてるためだといっている。しかし、二兆六千億円は法人税と有価証券譲渡益課税等にあてるとして、

集会基調では「リクルート疑惑を打倒を要求する大衆的憤慨を労働

あることがわかる」。

集会基調では「リクルート疑惑を打倒を要求する大衆的憤慨を労働

あることがわかる」。

集会参加者はこの後、降りしきる雨の中を京都市役所前までデモ行進し、道行く人々に消費税撤廃・リクルート弾劾を訴えた。

集会前後の街頭情宣は約一〇〇人に

よってくり広げられ、天皇制をなくせ、日の丸・君が代を強制するな、日本の戦争準備を許すな、第三世界のたたかいと連帯しようという熱い

訴えは、道ゆく人々の注目を集めた。

まず最初に、「君が代訴訟を進める

会」の教育労働者から、學習指導要領において国家主義が強められ、天皇制を敬愛させようとする教育が格段と強化されようとしていることに

対する批判がアピールされた。続い

て「読谷村日の丸公判を支援する関西の会」が発言した。知花公判には速記官がいなく、日の丸が国歌などの

かどうかを歴史的に問うことが残らないという問題点が指摘され、沖縄やアジア人民と連帯したたかいの

必要性が訴えられた。

そして、「天皇代替わりにともな

う情報センター」の小田原紀雄氏から、このかんの反天皇運動の報告と日本思想・文化状況の問題点が提起された。集会の最後には、「人権

一一〇番」から右翼・警察権力の動向が報告され、京都府警に「警備三課」が新設され、革命的左翼専門の弾圧が強化されることに警告が行われた。

天皇Xデー情況下で、いよいよ新天皇アキヒトの即位式「大嘗祭」が到来する。一年間の服喪があけて以降は、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃が大手をふってのさばつてくるに違ない。日本プロレタリアートはいまこそ、排外主義とたたかいぬき、第三世界革命運動との国際連帯に立ちあがる中で、自己を国際的階級へと形成しなければならない。反天皇闘争の発展もまた、日帝との正面戦を回避する日和見主義・市民主義を乗り越えて、国際主義を掲げるプロレタリアートのたたかいの前進にこそかかっている。

天皇制強化のうごきと対決

4・29 京都

夏期一時金力シパンを訴へる

全国のたたかう労働者・学生のみなさん!

一九八九年は天皇死亡をもって始まった。国内では消費税導入、リクルート疑惑による政府・自民党の威信の低下と社・公・民・社民連の第一保守党建設の動きがあり、国際的には中ソ和解にみられる国際共産主義運動の清算が行われ、国際帝国主義はパナマ軍事介入に示されるように第三世界人民への奪奪と抑圧を強めている。

わが共産主義者同盟（全国委員会）は結党以来、マルクス・レーニン主義の継承、發展を掲げ、スターリニズムによる共産主義の歪曲とたたかってきた。今日、中ソ共産党が歴史的な和解を行ひ、帝國主義との平和共存を進め、一方に應えなければならない。今秋、

でフィリピン、ニカラグアに代表される共産主義革命勢力が帝国主義と軍事独裁政権への反旗を掲げ、

プロレタリア独裁の樹立をめざし

て奮闘している。今や全世界の被

抑圧人民が民族解放と社会主義への熱望を抱いている。

わが同盟は国際共産主義運動の激動期の中でプロレタリア国際主義の復権こそが鍵を握っていると

とらえてきた。そして、プロレタリア国際主義を実践していくこと

をわが党の基軸に据え、この間の

フィリピン革命連帯をはじめとして国際連帯闘争の前進のために努

めしてきた。第三世界の階級闘争がわれわれに期待するものは予想以上もある。われわれはそ

るに應えなければならない。今秋、同盟への結集と圧倒的なカンパを訴える。

共産主義者同盟（全国委



晩年のエンゲルス(1890年頃)

マルクス主義の国家学説の核心をなすものとなつた。

エンゲルスは、當時の学会で黙殺されていたモルガンの著作を「古代社会的著作の一つ」(初版の序文)と評価しながら、マルクス主義の立場から批判的にその書き直しを行つた。モルガンの、とくに古代社会制度に関する研究の成果は大きなものがあつたが、しかし彼は、一つの社会制度を解体させ、それを新しいものに変える、社会に内在する源動力を十分把握することはできなかつた。エンゲルスはモルガンの限界を踏まえながら、唯物史観の立場に立つて、モルガンの研究を、労働者階級の革命運動にとって有意義なものにしようと心を砕いた。「起源」は、私的所有、単婚家族、國家というような神聖視されている現存の諸制度が、決して人間の本性に根ざした永久的制度ではないことを明らかにするとともに、すでに「ゴーダ綱領批判」や「反デューリング論」のなかでマルクスやエンゲルスが展開してきたプロレタリアート独裁の理論に歴史的基礎を与えた。それは、以降のマルクス主義の国家学説の核心をなすものとなつた。

このように国家の発生の歴史的根柢を明らかにすることは、同時に國家の本性を暴きだすことでもあつた。エンゲルスは、階級社会の非和解性の産物としての国家の本性を、次のように鮮明にのべた。「国家は階級対立を抑制しておく必要から生じたものであるから、もつとも勢力のある、経済的に支配する階級の国家であるのが普通である。…古代国家は、なによりもまず奴隸を抑圧するための奴隸所有者の国家であつたし、それと同じに封建国家は、農奴と隸農を抑圧するための貴族の機関である」。

これらの批判を通してエンゲルスは、階級と国家の死滅の必然性を次のように明らかにした。「いまわれわれは、階級の存在が必然的なものでなくなつたばかりか、かえつて断然生産の障害となりつあるような、そういう生産の発展段階に急歩調で近づいている。階級は、以前にその成立が不可避であったように、同じく不可避に消滅するだろう。階級の消滅とともに、国家も不可避的に消滅するだらう」。

一九世紀から二〇世紀初頭にかけての第一インタナショナルの時代において、このようなブルジョア御用学者や右翼日和見主義者との激しい闘争を通じ、マルクス・エンゲルスの諸理論の真の意味を復活させたのはレーニンであった。レーニンは、ロシア革命の諸経験にもとづいて、本書がさし示している国家の性格とプロレタリアートの任務について、より完全なものへと発展させた。レーニンの「国家と革命」や「国家について」などの著作をあわせて把握することなくして、「起源」の眞の理解はありえないといつても過言ではない。

国家死滅の必然性を明確化

女性解放についての原則的見地も示す

「家族・私有財産および国家の起源」(以下「起源」と略す)は、一八八四年に出版されたエンゲルスの著書である。晩年のマルクスとエンゲルスは、社会主義革命の必然を先史からの人類社会の発展に基づけながら証明することを必要としていた。マルクスは、アメリカの進歩的な人類学者モルガンの古代社会に関する

着目し、これを資料としてみずから見解を整理しようと考えていた。しかし、マルクスは一八八三年に死んで、彼の死後、その志を引きついだエンゲルスが一人の共同の研究を完成させた。こうして生まれたのが、「起源」である。

●モルガンの研究を深化

エンゲルスは、當時の学会で黙殺

されたモルガンの著作を「古代社会的著作の一つ」(初版の序文)と評価しながら、マルクス主義の立場から批判的にその書き直しを行つた。モルガンの、とくに古代社会制度に関する研究の成果は大きなものがあつたが、しかし彼は、一つの社会制度を解体させ、それを新しいものに変える、社会に内在する源動力を十分把握することはできなかつた。エンゲルスはモルガンの限界を踏まえながら、唯物史観の立場に立つて、モルaganの研究を、労働者階級の革

命運動にとって有意義なものにしようと心を砕いた。「起源」は、私的所有、単婚家族、國家というような神聖視されている現存の諸制度が、決して人間の本性に根ざした永久的制度ではないことを明らかにするとともに、「ゴーダ綱領批判」や「反デューリング論」のなかでマルクスやエンゲルスが展開してきたプロレタリアート独裁の理論に歴史的基礎を与えた。それは、以降のマルクス主義の国家学説の核心をなすものとなつた。

●レーニンが業績を発展

「起源」のこのようない理論は、多

くの反駁と歪曲を受け続けてきた。ブルジョア御用学者たちは原始家の男への従属は、社会における被抑止された。国家は原始共産制や群婚家族や母権氏族の存在を否定し、私的所有は永遠の昔からあったもので、男の支配は自然にかなつたものであることを証明しようとした。

またカウツキーに代表される修正主義者たちは、国家は異種族・異民族の征服によって生じたものであると主張し、国家はもっぱら戦争のための機関であるとマルクス主義国家学説を歪曲しようとした。それは、国家が階級支配のための暴力手段であったのは過去のことであり、民主的議会制度をもつブルジョア国家は平和的に社会主義に移行することが可能となつた、と主張するためであった。

典習
◎ 家族・私有財産
および国家の起源

●唯物史観を武器にして

この著作の多くの部分は、モルガ

ンの研究の諸成果を「唯物論的な歴

史研究の結果と結びつけて叙述し、

それによってはじめてその全意義を

明らかに」(初版の序文)すること

する著作(「古代社会」別名、野蛮

から未開をへて文明にいたる人類進

歩の路線の研究・一八七七年刊)に

だエンゲルスが一人の共同の研究を

完成させた。こうして生まれたのが、

「起源」である。

エンゲルスは、社会主義社会だけ

がいっさいの人による人の榨取を廃止し、階級そのものを一掃すること

によって、国家の廃絶の物質的条件を作りだすことを、歴史的裏づけをもつて労働者階級に示した。

さらにつけ加えるなら、このよう

な立場に立つてエンゲルスは、家族

の歴史を解明し、家庭内における女

性の解放は、プロレタリアートの

一般的解放の一歩をなす問題である

ことを、労働者階級に教えたのである。